

金融で未来を拓く

F P G Financial
Partners
Group

2023年9月期 連結決算説明資料 (2022年10月～2023年9月)



株式会社 F P G
(証券コード：7148)

- 2022年12月に新たな企業理念を制定

金融で未来を拓く

私たちは、常にお客さまと伴走し、
金融で未来を拓く、
ファイナンシャルパートナーを目指します。

2023年9月期業績

2023年9月期
業績
・
期末配当金

- ポストコロナの成長路線をまい進し、過去最高の売上高^{※1}と最高益^{※2}を更新し、大幅な増収増益を達成
 - ✓リースファンド事業：好調な販売が通期で継続し、2019年9月期に記録した過去最高売上高^{※3}を更新
 - ✓国内不動産：通期販売額が過去最高を更新
 - ✓海外不動産：第3の柱として大幅な増益に貢献
- 期末配当金は、1株当たり73.00円^{※4}（配当性向50.0%、前年比23.00円の増配）

第4四半期
トピックス

- 3つの事業の柱、それぞれにおいて過去最高を記録し、さらなる成長を見据えた事業基盤の拡充を推進
 - ✓リースファンド事業：旺盛な需要を取り込み積極的に販売を推進。組成では、海運案件を中心に積極的な組成を継続し、過去最高の期末在庫を確保
 - ✓国内不動産：四半期ベースでの過去最高販売額を大幅に更新
 - ✓海外不動産：四半期ベースでの過去最高販売額を更新
2023年10月に、第3号案件となる米国テキサス州オースティン市の大規模集合住宅案件を組成

※1 過去最高の売上高：2022年9月期 591.9億円

※2 過去最高益：2019年9月期 営業利益144.3億円、経常利益143.9億円、親会社株主に帰属する当期純利益100.3億円

※3 リースファンド事業過去最高売上高：2019年9月期 211.2億円

※4 2023年9月期の1株当たり配当金は、2023年12月22日開催予定の第22期定時株主総会に付議

■ ポストコロナの成長路線をまい進し、過去最高の売上高^{※1}と最高益^{※2}を更新し、大幅な増収増益を達成

売上高

約 **1.2倍**

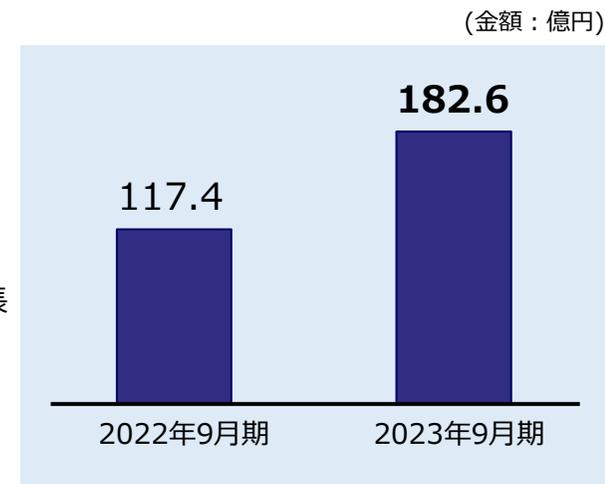
- ✓ 過去最高の売上高591.9億円を大幅に更新



営業利益

約 **1.6倍**

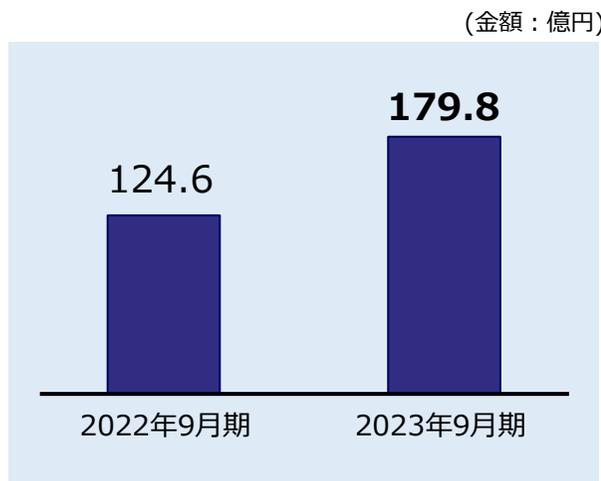
- ✓ 過去最高益144.3億円を大幅に更新
- ✓ 対前年比では約1.6倍に成長



経常利益

約 **1.4倍**

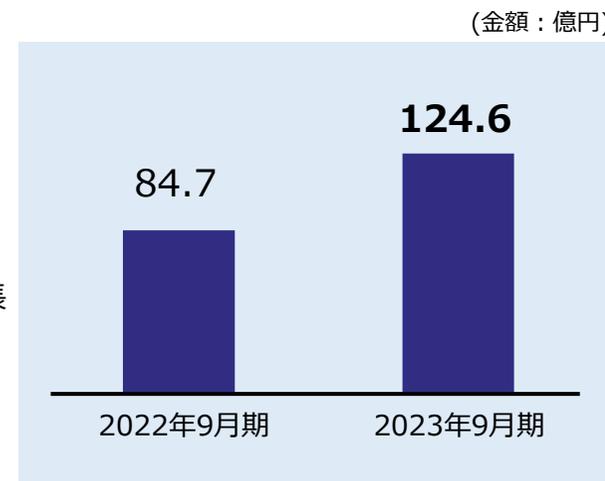
- ✓ 過去最高益143.9億円を大幅に更新
- ✓ 対前年比では約1.4倍に成長



純利益^{※3}

約 **1.5倍**

- ✓ 過去最高益100.3億円を大幅に更新
- ✓ 対前年比では約1.5倍に成長



※1 過去最高の売上高：2022年9月期 591.9億円

※2 過去最高益：2019年9月期 営業利益144.3億円、経常利益143.9億円、親会社株主に帰属する当期純利益100.3億円

※3 親会社株主に帰属する当期純利益

- ポストコロナの成長路線をまい進し、3つの事業の柱のそれぞれにおいて、増収増益を達成
- 期末配当金は、1株当たり73.00円※（配当性向50.0%、前年比23.00円の増配）

(金額：億円)

	2022年9月期	2023年9月期	対前年比	
			増減額	増減率
売上高	591.9	711.4	+119.5	+20.2%
リースファンド事業	142.3	221.8	+79.5	+55.9%
不動産ファンド事業	436.9	479.0	+42.0	+9.6%
国内不動産	428.9	450.7	+21.8	+5.1%
海外不動産	8.0	28.2	+20.2	+252.5%
その他事業	12.6	10.6	▲2.0	▲16.1%
売上総利益	186.2	263.0	+76.7	+41.2%
リースファンド事業	117.0	174.3	+57.2	+48.9%
不動産ファンド事業	61.8	82.0	+20.1	+32.6%
国内不動産	55.0	58.0	+2.9	+5.4%
海外不動産	6.7	23.9	+17.1	+252.9%
その他事業	7.3	6.7	▲0.5	▲7.8%
営業利益	117.4	182.6	+65.2	+55.5%
経常利益	124.6	179.8	+55.2	+44.3%
売上高経常利益率	21.1%	25.3%	-	+4.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	84.7	124.6	+39.9	+47.1%
売上高当期純利益率	14.3%	17.5%	-	+3.2%
1株当たり配当金 (円)	50.00	73.00 ※	+23.00	

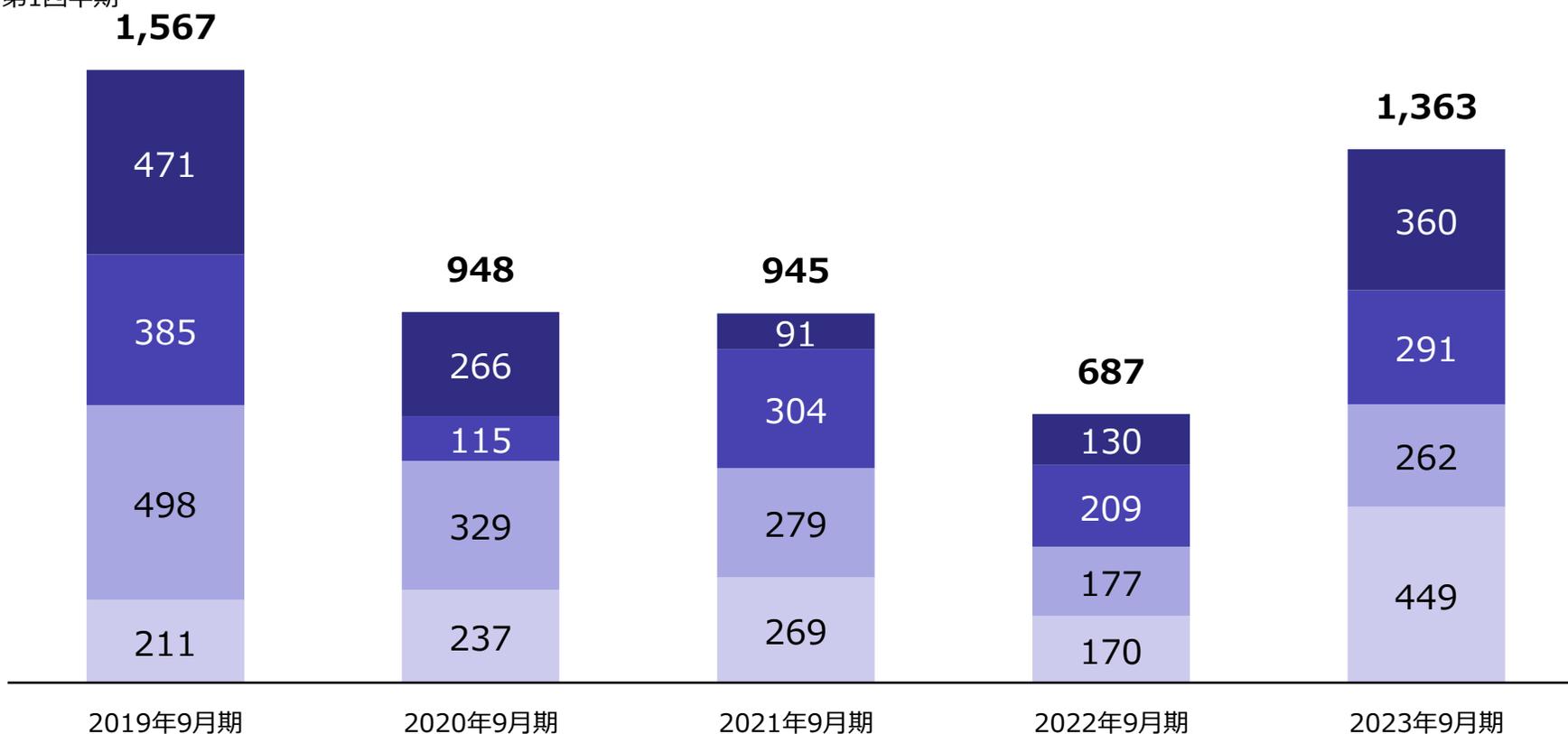
※ 2023年9月期の1株当たり配当金は、2023年12月22日開催予定の第22期定時株主総会に付議

- 投資家からの旺盛な需要と潤沢な在庫を背景に積極的な販売を継続した結果、出資金販売額はコロナ禍以前の水準にほぼ回復

- 第4四半期
- 第3四半期
- 第2四半期
- 第1四半期

販売額の推移

(金額：億円)

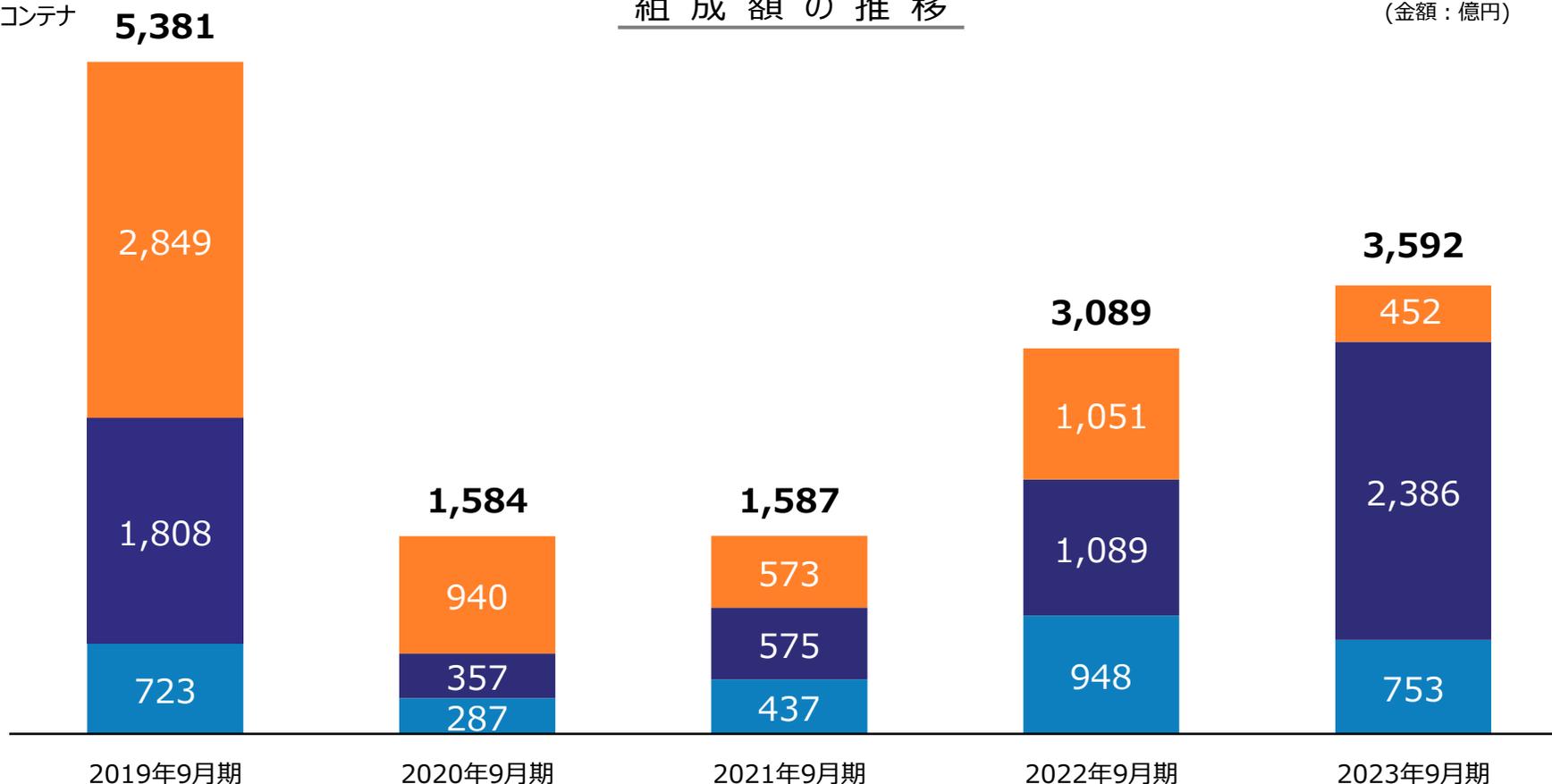


- CO₂削減に関連したトランジション・ファイナンスに係る大型案件を中心に、船舶やコンテナの海運案件を積極的に組成
- 航空機は厳選して組成を行う方針を継続

- 航空機
- 船舶
- コンテナ

組成額の推移

(金額：億円)

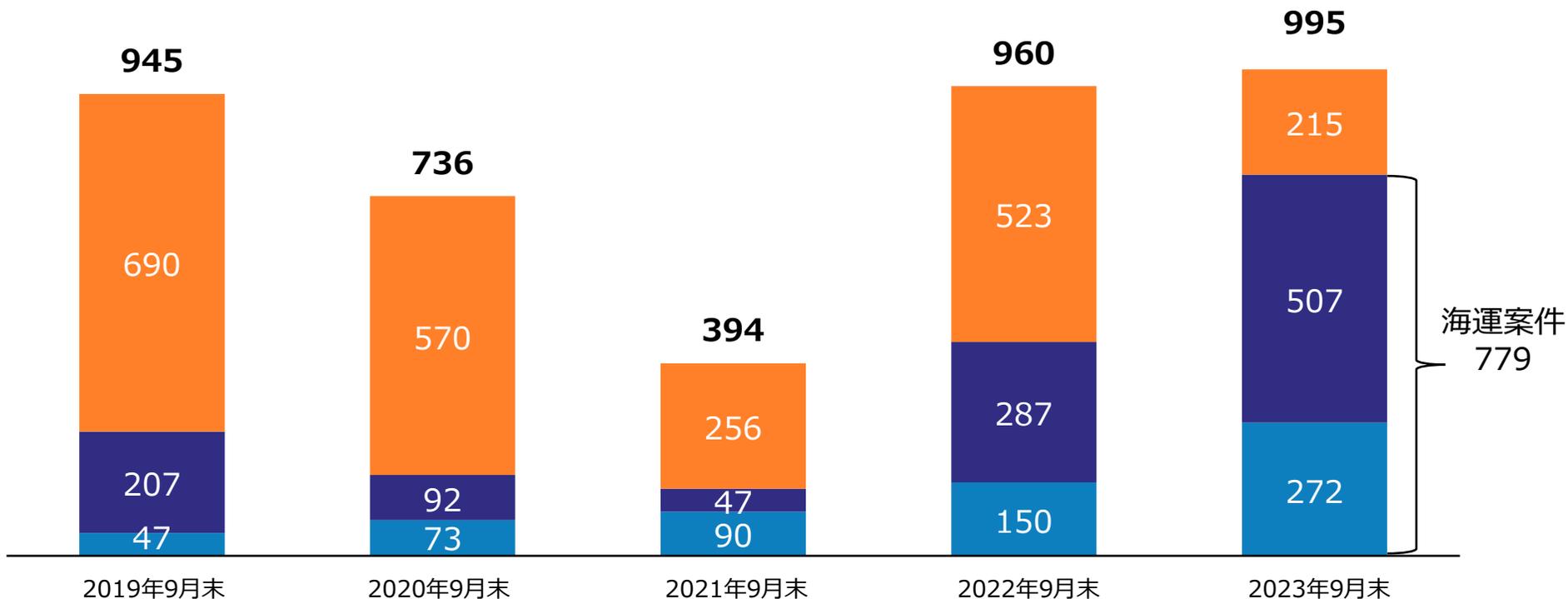


- 海運案件を中心に、2024年9月期以降の販売を見据えた、過去最高の期末在庫を確保



在庫の推移

(金額：億円)

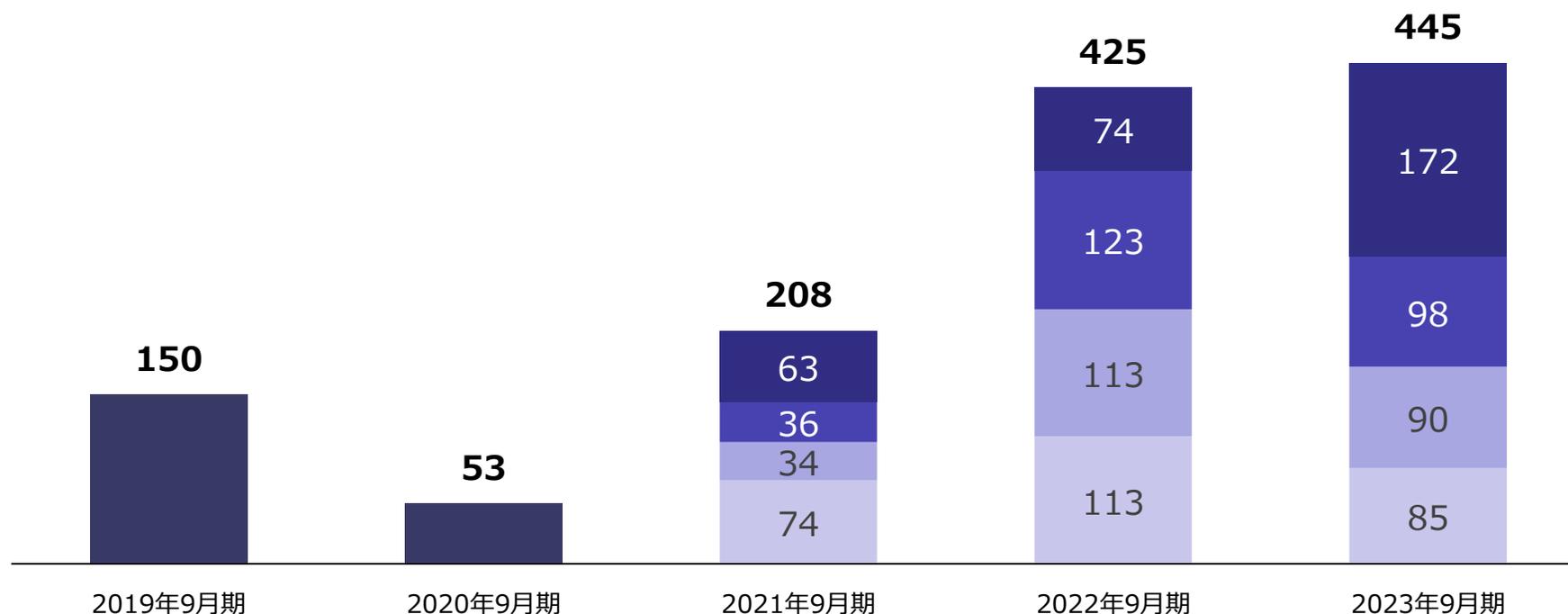


- 第4四半期は、四半期ベースでの過去最高販売額を大幅に更新し、通期ベースでも過去最高を更新

- 第4四半期
- 第3四半期
- 第2四半期
- 第1四半期

販売額の推移

(金額：億円)

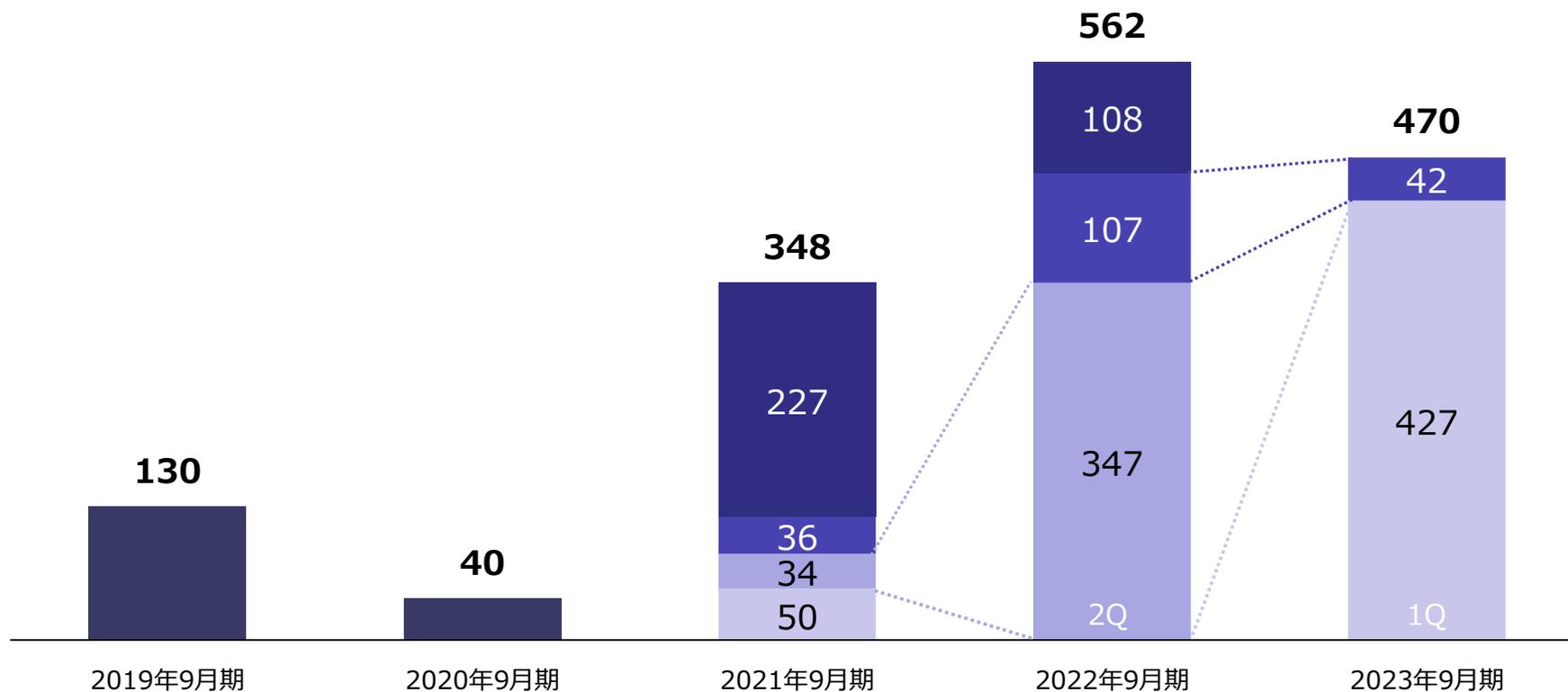


- 第1四半期に過去最大の大規模案件となる、FPGリンクス渋谷道玄坂を組成
- 国内不動産の累計組成額は1,800億円を突破

- 第4四半期
- 第3四半期
- 第2四半期
- 第1四半期

組成額の推移

(金額：億円)

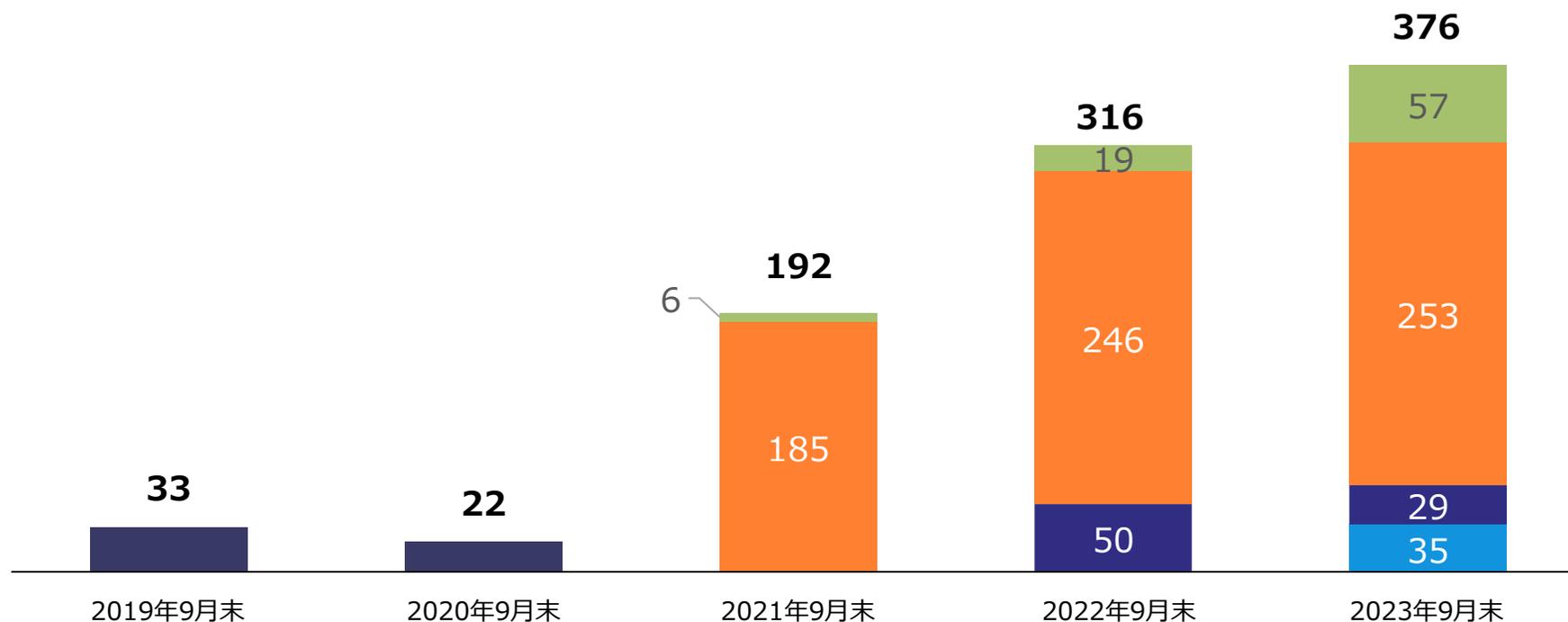


- 投資家からの旺盛な需要に応えるため、過去最高となる期末在庫を確保

- 開発案件
- 東京エリア
- 大阪エリア
- 福岡エリア

在庫の推移

(金額：億円)

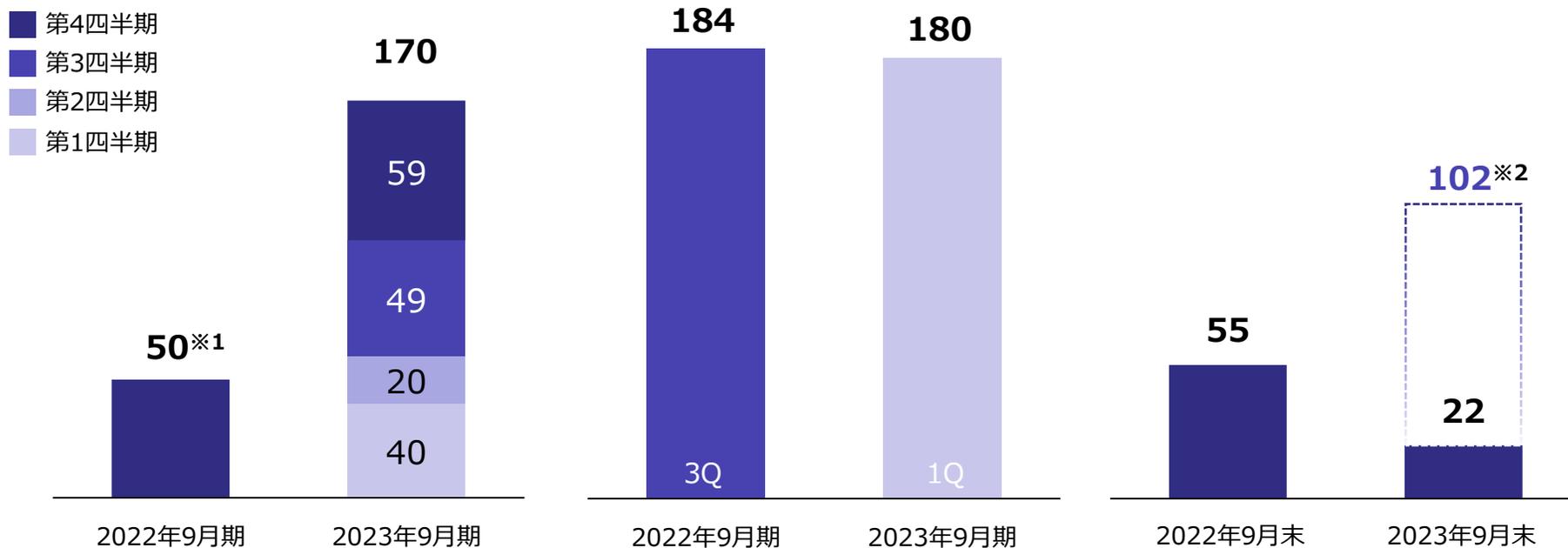


- 2023年3月より販売を開始した第2号案件である、米国ハワイ州の大規模ホテル案件の販売が好調に推移し、第4四半期には四半期ベースでの過去最高販売額を更新。第3の柱としての堅固な礎を確立
- 旺盛な需要に応えるため、2023年10月に、第3号案件として米国テキサス州オースティン市の大規模集合住宅案件を組成
- 今後は、さらなる販売拡大に向け、積極的な組成と在庫の確保に注力

販売額の推移

組成額の推移

在庫の推移 (金額：億円)



※1 海外不動産は2022年6月より販売を開始

※2 2023年10月に組成した第3号案件（米国テキサス州オースティン市）を含む在庫（出資金販売予定額）

- 2023年10月※に第3号案件として、米国テキサス州オースティン市の大規模集合住宅案件を組成し、2024年9月期第1四半期より販売を開始

第3号案件 **Onyx183 (オニクス183)**
大規模集合住宅 所在地：米国テキサス州オースティン市
戸数：20棟390戸
竣工：1995年
賃貸面積：336,094 ft² (約31,224 m²)
構造：木造
用途：集合住宅



事業運営方針・2024年9月期業績予想

方針

- リースファンド・不動産ファンド（国内・海外）分野でリーディングカンパニーとしての地位を維持・獲得
- 第4の柱の構築

戦略

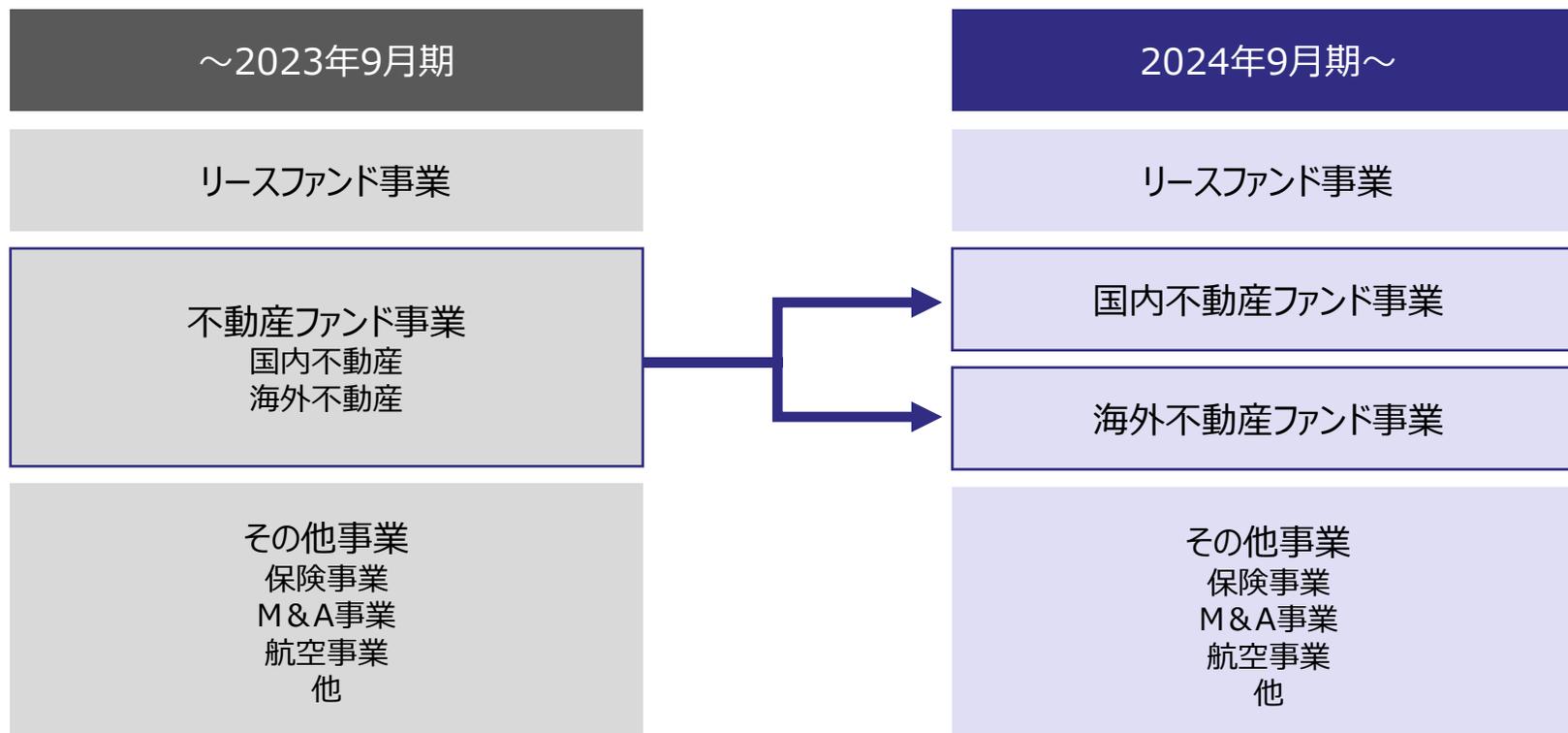
- 人員増強と育成
- IT化の推進による事業領域の拡大
- 金融・不動産等のライセンスを活用した新たな商品・サービスを創出
- SDGsへの取り組みの継続

コミットメント

- 過去最高益の更新を継続し、連結配当性向50%を目安とする株主還元方針を維持
- 各分野で最適な事業ポートフォリオを構築
- 社会への貢献

重点項目・関連するSDGs	具体的な取り組み
<p>1. 地域経済・地域社会への貢献</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域医療に貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県、沖縄県の離島に医療従事者を航空搬送するサービスを株式会社オンリーユーエアが提供 ■ 地域金融機関との提携を推進し、地域経済を支える中小企業に貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・M&Aサービスを通じた事業承継および雇用の確保
<p>2. 地球環境にやさしい取り組みの実践</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CO2削減に関連した取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷を低減する技術を採用した航空機・船舶を対象としたトランジション・ファイナンスの積極的な取り組み ■ ITツール等を活用したペーパーレス化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・電子デバイス、電子ファイルを活用した紙ベースでの会議資料の低減 ・契約書等における電子署名の活用
<p>3. 人権・ダイバーシティの尊重および人材育成・働き方の改革</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 障がい者支援への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・2020年11月より、一般社団法人 障がい者自立推進機構が運営するパラリンアートのオフィシャルパートナー（ゴールドパートナー）に協賛 ■ スポーツ振興支援への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・2017年3月より、卓球 日本代表 張本智和選手とスポンサー契約を締結 ・2018年3月より、卓球 日本代表 張本美和選手とスポンサー契約を締結 ■ 経営戦略の実現に貢献できる人材育成、多様性のある人材の登用 <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍の推進（2023年9月末時点の女性管理職比率 8.3%） ・外国籍社員の積極登用 ・資格取得支援制度の充実（補助金の支給により社員のキャリアアップをサポート） ■ 多様で柔軟な働き方の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・産休・育休取得率／復帰率100%の実現
<p>4. ガバナンスの強化</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取締役・経営陣の選任における独立性と多様性の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・独立社外取締役を3分の1以上選任 ・女性取締役および女性執行役員に登用

- 2024年9月期より「不動産ファンド事業」を「国内不動産ファンド事業」と「海外不動産ファンド事業」に分割し、事業名称を変更※



※ 2023年10月31日開示 「事業名称変更に関するお知らせ」

- 事業運営方針で掲げた方針と戦略を推進し、増収・増益による過去最高益の更新を継続

(金額：億円)

	2023年9月期	2024年9月期 予想	対前年比	
			増減額	増減率
売上高	711.4	727.0	+15.5	+2.2%
営業利益	182.6	190.0	+7.3	+4.0%
経常利益	179.8	190.0	+10.1	+5.6%
売上高経常利益率	25.3%	26.1%	+0.9%	
親会社株主に帰属する当期純利益	124.6	132.0	+7.3	+5.9%
売上高当期純利益率	17.5%	18.2%	+0.6%	
1株当たり配当金 (円)	73.00 [※]	77.50	+4.50	

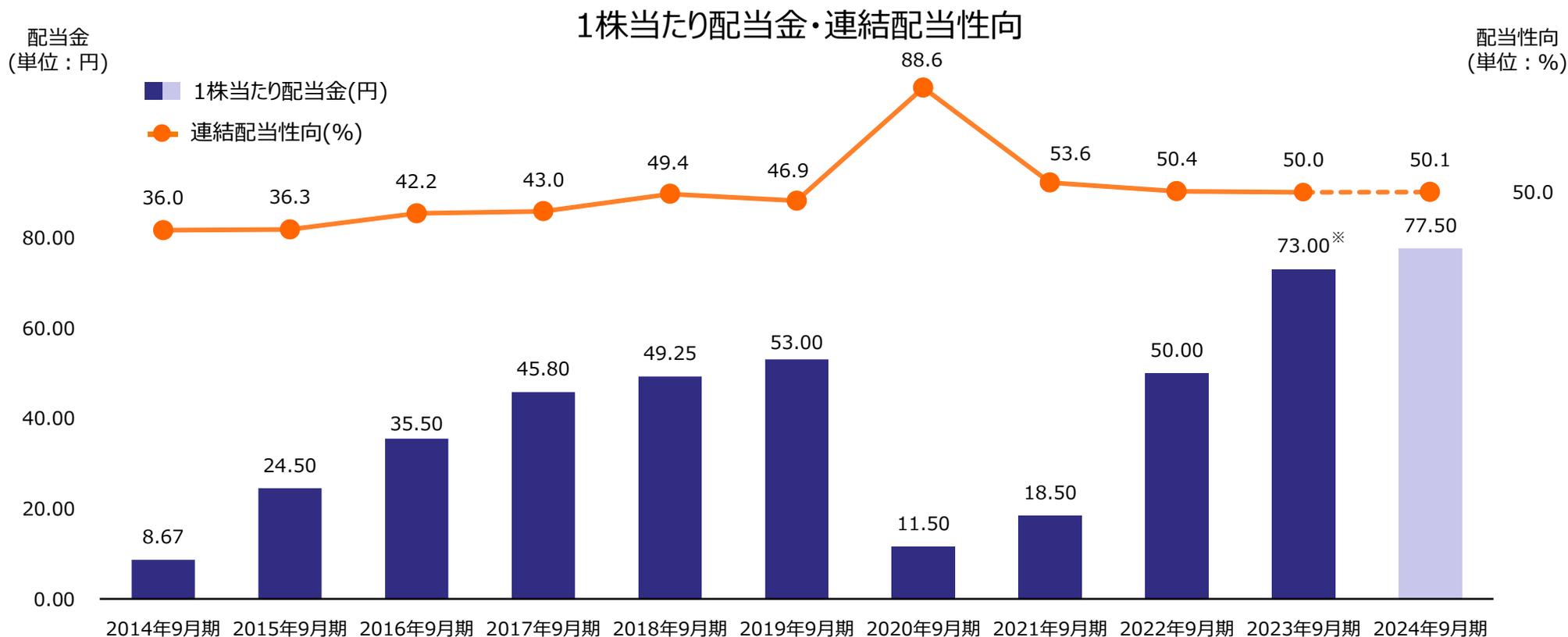
※ 2023年9月期の1株当たり配当金は、2023年12月22日開催予定の第22期定時株主総会に付議

- 人員増強とITの推進等により、リースファンド事業、国内不動産ファンド事業、海外不動産ファンド事業の各分野で、リーディングカンパニーとしての地位を維持・獲得

(金額：億円)

事業別売上高	2023年9月期	2024年9月期 予想	対前年比		
			増減額	増減率	
リースファンド事業	221.8	228.0	+6.1	+2.8%	
国内不動産ファンド事業	450.7	460.0	+9.2	+2.0%	
海外不動産ファンド事業	28.2	29.0	+0.7	+2.7%	
その他事業	10.6	10.0	▲0.6	▲6.0%	
合計	711.4	727.0	+15.5	+2.2%	
リースファンド事業	出資金販売額	1,363.3	1,400.0	+36.6	+2.7%
	組成額	3,592.1	4,000.0	+407.8	+11.4%
国内不動産ファンド事業	販売額	445.7	450.0	+4.3	+1.0%
海外不動産ファンド事業	販売額	170.3	180.0	+9.7	+5.7%

- 基本方針：持続的な成長と企業価値向上のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施
- 配当性向：連結配当性向 50%を目安とする
 - ✓ 2023年9月期 : 1株当たり73.00円※
 - ✓ 2024年9月期（予想） : 1株当たり77.50円（前年比 4.50円増配）



※ 2023年9月期の1株当たり配当金は、2023年12月22日開催予定の第22期定時株主総会に付議

（予想）

ご参考

(金額：億円)

	2022年9月期	2023年9月期	対前年比		
			増減額	増減率	
売上高	591.9	711.4	+119.5	+20.2%	
① 売上原価	405.6	448.4	+42.7	+10.5%	① 売上原価 不動産取得原価、リースファンド事業 案件組成コスト、顧客紹介者への 支払手数料等を含む
売上総利益	186.2	263.0	+76.7	+41.2%	
販売費・一般管理費	68.8	80.4	+11.5	+16.8%	
営業利益	117.4	182.6	+65.2	+55.5%	
② 営業外収益	18.7	34.9	+16.2	+86.5%	② 営業外収益 一時的に立替えた出資金を投資家 に販売する際に徴収する立替利息 (受取利息として計上)、金銭の信託 運用益等を含む
③ 営業外費用	11.5	37.7	+26.1	+227.4%	
経常利益	124.6	179.8	+55.2	+44.3%	
税引前当期純利益	122.8	178.5	+55.7	+45.4%	③ 営業外費用 資金調達に伴う支払利息等
法人税等合計	38.4	53.5	+15.1	+39.3%	
親会社株主に帰属する当期純利益	84.7	124.6	+39.9	+47.1%	

連結貸借対照表の概要

(金額：億円)

資産	2022年9月期	2023年9月期	増減
流動資産	1,527.3	1,682.9	+155.5
現金預金	131.1	159.8	+28.6
① 商品出資金	806.8	834.0	+27.1
② 金銭の信託（組成用航空機）	208.6	183.8	▲24.8
③ 組成用不動産	316.3	376.3	+59.9
固定資産	53.1	153.8	+100.6
資産合計	1,580.5	1,836.7	+256.2
負債・純資産	2022年9月期	2023年9月期	増減
流動負債	1,078.5	1,209.9	+131.3
短期借入金等	863.5	945.3	+81.7
④ 契約負債	129.3	137.1	+7.8
固定負債	140.3	183.7	+43.4
長期借入金等	134.8	126.3	▲8.5
負債合計	1,218.9	1,393.7	+174.8
純資産合計	361.5	442.9	+81.3
負債純資産合計	1,580.5	1,836.7	+256.2

- ① 商品出資金
リースファンド事業および不動産ファンド事業（海外不動産投資商品）において投資家に販売するまで当社グループが一時的に立替えている出資金
- ② 金銭の信託（組成用航空機）
航空機リース案件に係る信託受益権の在庫
- ③ 組成用不動産
不動産ファンド事業（不動産小口化商品）における在庫

- ④ 契約負債
主にリースファンド事業および不動産ファンド事業（海外不動産投資商品）における手数料

	2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
売上高 (億円)	293.8 ^{※1}	375.9 ^{※1}	175.2 ^{※1}	335.8 ^{※1}	591.9	711.4
経常利益 (億円)	126.2	143.9	17.1	51.4	124.6	179.8
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	89.8	100.3	11.3	29.4	84.7	124.6
資本金 (億円)	30.9	30.9	30.9	30.9	30.9	30.9
発行済株式総数 (千株)	92,373	90,673	89,073	89,073	89,073	89,073
純資産額 (億円)	297.4	329.8	274.8	293.9	361.5	442.9
総資産額 (億円)	851.4	1,258.3	1,328.5	918.9	1,580.5	1,836.7
1株当たり純資産額 (円)	326.03	369.59	318.90	342.39	422.35	517.45
1株当たり配当金 (円)	49.25	53.00	11.50	18.50	50.00	73.00
1株当たり当期純利益 (円)	99.71	113.01	12.98	34.51	99.24	145.97
ROE (%)	33.4	32.3	3.8	10.4	26.0	31.1
自己資本比率 (%)	34.5	26.0	20.5	31.8	22.8	24.1
配当性向 (%)	49.4	46.9	88.6	53.6	50.4	50.0
営業活動によるCF (億円)	115.8	▲248.4	121.9	266.5	▲508.7	47.7
投資活動によるCF (億円)	▲8.8	▲3.9	▲21.7	▲11.4	▲5.5	▲93.5
財務活動によるCF (億円)	▲98.1	288.4	▲8.9	▲319.1	436.4	73.4
現金および現金同等物の期末残高 (億円)	133.3	165.8	257.5	194.1	117.1	145.8
従業員数 (人)	252	262	338	336	337	307 ^{※2}

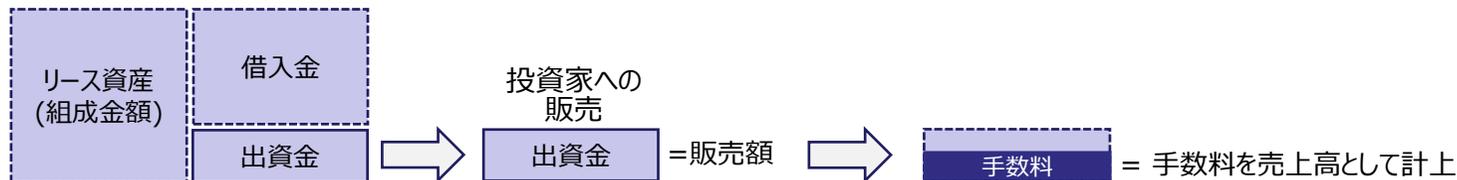
※1 「収益認識に関する会計基準」の適用により、比較のため不動産ファンド事業の売上高を総額方式で組み替えた値

※2 2023年9月期末の従業員数が前年比減少となった主な要因は、2023年4月に株式会社FPGテクノロジーの株式譲渡により、2022年9月末現在で49名在籍していた同社従業員数が連結対象外となったためであり、実質的には、2023年9月期の従業員数は前期末対比19名増加

■ 本決算説明資料では、当社の事業を以下3つの事業区分に分けて説明しております。

1. リースファンド事業

航空機・船舶・コンテナを対象とした、オペレーティング・リース事業（リースファンド事業）の組成・管理および投資家への匿名組合出資持分・任意組合出資持分・信託受益権の販売を行っています。売上高は、オペレーティング・リース事業の組成におけるアレンジメント・フィー、組合出資持分を投資家に販売する際に受け取る手数料等を計上しています。なお、投資家への組合出資持分・信託受益権の販売額は売上高として計上していません。



2. 不動産ファンド事業※

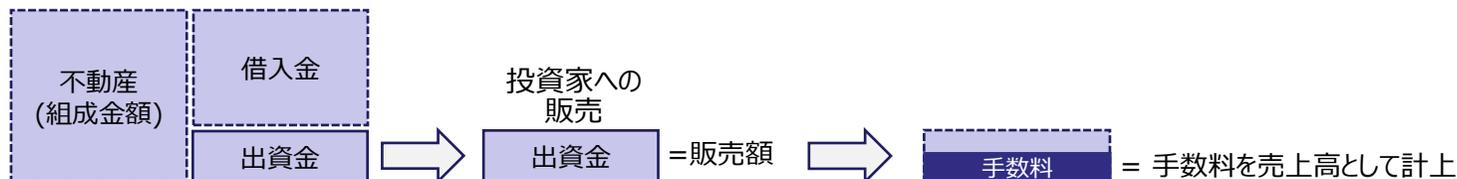
① 不動産小口化商品

株式会社FPG信託の信託機能を活用した不動産小口化商品の組成・管理および投資家への販売を行っており、投資家への販売額等を、売上高として計上しています。



② 海外不動産投資商品

海外不動産を対象とした集団投資事業案件の組成・管理および投資家への任意組合出資持分の販売を行っています。売上高は、集団投資事業案件の組成におけるアレンジメント・フィー、任意組合出資持分を投資家に販売する際に受け取る手数料等が計上されます。なお、投資家への任意組合出資持分の販売額は売上高として計上されません。



3. その他事業

FinTech事業、保険事業、M&A事業、および航空事業等を総称して、「その他事業」としています。FinTech事業の売上高は、システム開発やネットワークインフラ構築に関わる業務受託料等を計上しています。保険事業やM&A事業は手数料、航空事業は輸送等の対価を、売上高として計上しています。

※ 2024年9月期より、「不動産ファンド事業」を「国内不動産ファンド事業」と「海外不動産ファンド事業」に分割し、事業名称を変更いたします。

本資料に掲載されている業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいております。
実際の業績は、さまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、掲載の見通しとは異なる可能性があります。

【お問い合わせ】

株式会社 F P G

担当部署：経営企画部

TEL: (03) 5288-5691 E-mail: ir@fpg.jp URL: <https://www.fpg.jp/ir/inquiry.html>